

中医協「2013年度第1回 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」 2013/4/3 DPC コーディングに関して5病院にヒアリングを実施

診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（分科会長：小山信彌・東邦大学医学部特任教授）は4月3日、DPCのコーディング（以下、コーディング）について先進的な取り組みを行っている5病院に対してヒアリングを実施した。

5病院は日本病院会の推薦により選出。専門病院の社会医療法人医仁会中村記念病院、大学病院の北里大学病院、中小規模総合病院の一般財団法人操風会岡山旭東病院、ケアミックス病院の特定医療法人仁生会細木病院、大規模総合病院の国立病院機構九州医療センターが、コーディングに関する取り組みを発表した。

中村記念病院では、医師及び4名の診療情報管理士が中心となりコーディングを実施するとともに、毎月開催しているコーディング委員会や院長が室長を務める診療情報管理室を中心に、専門病院としての小回りの良さを生かし、職員一体となって情報共有していることが示された。

北里大学病院では、DPCの実務を担当する6名の診療情報管理士などから成る診療情報管理課が入院時・月末・退院時にコーディングをチェック。また、診療報酬及びDPCに関する委員会を毎月実施したり、外部の研究会にスタッフを参加させたりするなど、コーディングの理解度向上に向けた取り組み事例が紹介された。

九州医療センターでは、4名の診療情報管理士が中心となりDPCを含めた外来・入院の診療記録を3回にわたり監査。さらに、各職種の管理職が集まるDPC委員会などを通じて、DPC業務に関する情報共有や院内教育を行っていることが報告された。

いずれの病院も診療情報管理士を複数人配置し、医師等に対し情報のフィードバックを常に行う体制を取っていることが分かった。小山分科会長は、「5病院全て病院長が密接にコーディングに関与して指揮を取っている」と総括した。

また、コーディングマニュアル案に関する意見も各病院より示され、「医療資源病名の選択に関する記載が分かりづらいので、考慮事項を列挙し、優先順位を示してほしい」「手術・処置等のコーディングの仕方まで触れたガイドがあれば、現場で使いやすい」との意見が出された。

■DPC対象病院、2012年度に9病院が退出

会合では、2013年4月1日時点のDPC対象病院・準備病院の現状も報告された。

DPC対象病院では2012年度に55病院が加わった一方、9病院が退出して合計で1,496病院となった。退出した病院のうち、データ/病床比の基準を満たせなくなったのが4病院、医師の退職で急性期医療が提供できなくなったのが1病院で、いずれもDPC準備病院となる。また、4病院は保健医療機関廃止等によるものだった。

DPC準備病院は前年度に比べて4病院少ない244病院となっている。

今後は、DPC病院群や機能評価係数Ⅱなど、DPC制度の骨格をなす項目について、本格的に議論を行っていく。